

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（第7回）会合
議事概要

- 1、 開催日時：平成21年3月31日（火） 10:00～12:00
- 2、 場 所：永田町合同庁舎1階 第1会議室
- 3、 出席構成員：
須藤座長、梅本構成員、遠藤構成員、清水構成員、真藤構成員、茶谷構成員、
横江構成員、横塚構成員、後藤構成員（引越WG構成員）、
佐藤（一）構成員（引越WG構成員）、風間構成員（引越WG構成員）、
佐藤（政）構成員（引越WG構成員）、
柴崎主査（退職WG主査）、小原構成員（退職WG構成員）、桑山構成員（退職WG構成員）、
金融庁総務企画局総務課高桑情報企画調整官、
総務省大臣官房企画課楨田情報システム室長、
総務省情報流通行政局安藤情報流通振興課長、
法務省大臣官房秘書課関情報管理室長、
財務省大臣官房文書課業務企画室木村課長補佐、
厚生労働省大臣官房統計情報部企画課佐々木情報企画室長、
農林水産省大臣官房情報評価課片桐調査官、
経済産業省商務情報政策局鍛冶情報政策課長、
国土交通省総合政策局情報管理部行政情報化推進課岩本オンライン申請対策官

（オブザーバー）

内閣官房情報セキュリティセンター中西企画調査官、
内閣府規制改革推進室岡崎規制改革推進室参事官補佐

(会議概要)

○「【資料1】退職ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ報告書(案)」の説明を受け、以下のような意見が提出された。また、資料1は、作業中の追加資料と合わせて、退職ワーキンググループで確認の上、座長に提出し、プロジェクトチームの報告書とすることが決定された。

- 退職は、個人にとっては、何度も発生するイベントではないため、それだけでは利用が進まない。様々なライフイベントについて、コンセルジュ的なサービスを用意し、その中で退職ワンストップサービスを利用してもらう方法がよいのではないか。
- まずは、退職以外のライフイベントも含めて、情報提供から始めることで、利用が進むのではないか。退職と再就職等、ライフイベント間の関連性の検討は、プロジェクトチームで検討する必要がある。
- 添付書類の削減による紙の削減量についても調査できると、グリーン(環境)効果も測ることができる。
- 電子政府評価委員会において、行政手続をライフイベントごとにワンストップ化すべきという検討があり、それを踏まえて、ライフイベントの中でも比較的ニーズの高い引越と退職を取り扱っている。引越と退職をモデルケースとして、他のライフイベントに展開していくことが重要。その際、最も重要なのは、データ連携である。データ連携により、国民、企業が、証明書類を行政機関で取得し、別の行政機関に提出する必要がなくなる。

○「【資料2】オープン・シティー・ポータル: 市民参加によるガバナンスの向上」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- 開発途上国では地方政府に権限を委譲するという動きが急速に拡大している。一方で、予算の委譲が伴わないとか、ノウハウが地方政府に不足しているとか、いろいろな問題が発生している。それらを解決する目的でオープン・シティー・ポータルは検討されており、1つのサービスカテゴリについてワンストップの仕組みを作るために、中央政府と州政府、地方政府に参画いただいて、共同で検討をすすめるもの。
- 多くの人に関わって事業をやろうと思うと、カテゴリズとステップを明確にすることは重要である。できることからやろうとする観点での取組みや、業務の見える化とサービスの向上を行う目的がはっきりしていて理解しやすい内容となっている。

○「【資料3】デジタル・アイデンティティー・フレームワーク「Open ID」概要」、「【資料4】リバティー・アライアンスの取組みについて」、「【資料5】電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスの開発・実証」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- セキュリティを担保するために重要な要素は、本人の認証情報を登録する時の仕組みと、ユーザーIDを本人と確認した上で認証する時の仕組み、また、情報の受渡しの通信プロトコルがある。オープンIDは認証された後の情報のやりとりにフォーカスしているので、本人の特定

方法や、本人の情報の登録・管理については、オープンIDだけに限らず、SAML等、他のID連携のフレームワークと同様に考慮すべき。

- オープンIDは非常に広まっていますといわれていますが、それだけでセキュリティを十分に担保することは難しい。オープンIDでログインし、重要な認証はSAMLに移行するという、オープンIDとSAMLの連携技術も検討中である。
- ヨーロッパの政府が新しい認証について、SAMLを相次いで採用しているが、これはEU加盟諸国でのデータ連携を想定しているからである。EU圏をまたがって行政面での統合をさらに進めていくため、EU 加入諸国の国民は、国民IDを使って、どこへ行っても、認証を可能にすることが考えられている。よって、SAMLのフレームワークによる認証連携が重要となる。また、民間企業との連携を考慮すると、オープンIDとの連携も必要である。日本においても、自治体、企業との連携を考える上で必須になる。

○「【資料6】デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～三か年緊急プラン～（概要）」、「【資料7】デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～三か年緊急プラン～（案）」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- 国民電子私書箱構想は、次世代電子行政で検討している基盤とも技術的に密接に関係する。例えば、行政情報共同利用支援センターは、各機関を疎結合にてデータ連携を行う際には、メタデータを用いた仕組みが必要である等、同様の技術的要素が構築に必要なことになる。
- 個人、企業のIDのあり方については、現時点では明確な目標を掲げているわけではないが、ワンストップの実現には方向性を決めていくことが必要不可欠と考える。国民電子私書箱構想の推進と合わせて、この1年間で検討していくことになる。
- 霞が関クラウドについての具体的な検討はこれからだが、まずはクラウドコンピューティング技術の活用があり、人事給与などの各省共同利用システムをさらに一歩先に進めると、PaaSやIaaSといったプラットフォーム、基盤の共用化が必要になっていくと考えている。

以上